

前回会議(令和3年度第2回にいがた住まい環境基本計画推進有識者会議)での意見等

番号	発言者	意見等	回答
1	朝妻委員	資料1-3 10 空き家には、マンション等の貸室も含まれているか。	含まれています。
2	朝妻委員	人口減少や少子高齢化が進むと、税収も減ることとなる。今後の新潟市のことを考えると、市民全体を支援することがいいのか、若年・子育て世帯に手厚い支援をすることがいいのか考えていく必	【意見のため回答不要】 (社会情勢の変化や財政状況を踏まえ、支援のあり方を引き続き検討していきます。)
3	河端委員	目標としてはいいと思うが、現実を踏まえた計画にしてほしい。 ウッドショックを受け、坪100万円で建ててくれるハウスメーカーは少ない。適正な広さの住宅を建てようにも大型開発は認められず、ミニ開発しかないというのが現実。	【意見のため回答不要】 (社会情勢の変化や財政状況を踏まえ、できる限り実効性のある計画となるよう計画の推進にあたっては、施策や支援のあり方を引き続き検討していきます。また、国などが行う支援策の周知にも努めます。 人口が減少するなか公共交通と連動した土地利用など持続的な発展に真に必要な開発を除き、市街地の拡大をこれまで以上に抑制し、その規模を適切に維持する必要があります。そのような状況においても、適切な広さの住宅やより質の高い住宅が確保できるように取り組みます。)
4	高松委員	「安全・安心」と「安心・安全」の表現が混在している。新潟市は「安心・安全」が多い。特に標語的な部分は揃えたほうがよい。	他の市の計画などの表現と整合する記載とします。 「安心・安全」に統一します。
5	佐藤委員	都市と田園の区分けをどのように考えているか。	居住誘導区域内外で区分けしています。
6	小池副委員長	3つの視点が整理されていてよい。	-
7	小池副委員長	新潟市は最低居住面積水準未満の世帯が少ない特徴があるが、人口減少に伴い家族の人数が減った結果、最低居住面積水準未満の割合が維持されていることはないか。 このような家は生活のしにくい家(間取り)なのではないか。また、このような家は市場での循環のマイナスの要因になっていないか。	1世帯当たりの人員は近年減少傾向のため、最低居住面積水準未満の割合に影響している可能性はあります。また人口減少のなか、世帯数は増加しており、世帯分離の影響も考えられるなど、複合的な要因により最低居住面積水準未満の割合が低水準で推移しているものと思われます。 現在の生活スタイルになじまない家(間取り)は市場で流通しにくいことが想定されますが、リフォーム工事が実施されている又はリフォームプランが付いている安心R住宅制度の普及などにより、市場での流通を促進したいと考えています。
8	小池副委員長	家族の形も多様化している。LGBTやひとり親などへの対応を盛り込むことを検討してほしい。	住宅確保要配慮者世帯へのセーフティネット機能の向上への追記を検討します。
9	上野委員	サービス付き高齢者向け住宅に住んでいる方で、もともと住んでいた自宅を空き家になっている場合は、自宅は空き家となるのか。	住宅・土地統計調査では空き家としてカウントされます。
10	黒野委員長	新たな日常への対応(テレワーク環境整備、体験居住等)に注目している点はよかった。若年世帯の定住が不足していることの解決策の一つになるのではないか。	-